

命を守る対策を最優先し、消費税増税と大軍拡中止、 税の集め方・使い方の抜本的見直しを求める請願

【請願趣旨】

日本ではいつどこで起きてもおかしくないと言われている大地震や火山噴火に加え、地球温暖化がもたらす気候変動による豪雨や酷暑などの災害が頻発し、命を守る減災・防災対策は待ったなしの最優先課題です。また、賃金や年金などの収入が減り、女性・国民の暮らしが大変になるなか、消費税が増税されれば、暮らしや営業は立ちゆかなくなります。

ところが、安倍政権はアメリカや財界いなりに、朝鮮半島の平和への動きに逆らって、攻撃型軍備の大増強を続け、リニア中央新幹線に3兆円も公的資金を投入するなど、不要不急の大型開発費を膨らませています。軍事費やムダな大型開発費を大きく削れば、災害対策や暮らし・社会保障などに回すことは十分できます。税金は、能力に応じて負担する「応能負担」の原則をつらぬき、史上空前の内部留保を蓄える大企業や大富豪に応分の負担を求めるべきです。

2019年度予算案の審議にあたり、税の集め方と使い方を抜本的に見直し、暮らしの向上を求め、以下要請します。

【請願項目】

- 1、豪雨や酷暑、大地震や火山噴火などの大災害から国民の命と暮らしを守るための減災・防災対策、避難所改善のための予算を抜本的に増やすこと。被災者生活再建支援金を500万円に引き上げ、対象を半壊、一部損壊まで広げること。鉄道災害復旧基金を創設し、鉄道を復旧すること。緊急性の高い水道管や橋の補強などライフラインの老朽化対策を強化すること。気象や地震・火山の観測・監視体制を抜本的に強化すること
- 1、イージス・アショアをはじめ攻撃型兵器購入、沖縄・名護新基地建設など軍備増強計画を中止し、軍事費を大幅に削減すること
- 1、リニア中央新幹線の工事をただちにやめること
- 1、消費税10%への引き上げは中止すること。大企業の法人税減税と中小法人への課税強化をやめ、大企業と富裕層に応分の負担を求めること
- 1、最低賃金はただちに時給1500円をめざすこと。中小企業の賃上げに支援策を実施すること
- 1、憲法に違反し、政治の劣化をもたらす政党助成金をただちに廃止すること
- 1、輸入食品の検疫体制を強化するため、食品衛生監視員を大幅にふやすこと

名 前	住 所

